

平成 14 年 1 月 23 日

各 位

株式会社あさひ銀行 (コード8322)

東京都千代田区大手町一丁目 1 番 2 号

変革の 180日』アクションプランの進捗状況について

あさひ銀行 (頭取 ^{やなせ} 梁瀬 ^{ゆきお} 行雄) は経営改革プラン、変革の 180日』に取り組んでおりますが、折り返し時点 (平成 13 年 12 月末) での進捗状況をご報告いたします。

あさひ銀行が進める経営改革は、「 . コーポレートガバナンスの再構築」「 . 資産ポートフォリオの再構築」「 . 収益力の再構築」の 3 つを柱として、不良債権や株式含み損の抜本処理等による「健全な財務体質への変革」と、人員削減等の経費構造の改革による「安定的な収益力の構築」を、平成 14 年 3 月末までの期限を設けかつないスピードで実行し、来年度以降の業績の V 字型回復を目指すものです。

. コーポレートガバナンスの再構築

1. 経営体制の刷新

(1) 意思決定の迅速化

経営の意思決定のスピードアップを図るため、13 年 10 月 26 日付で会長職を置かず頭取 1 名体制としたほか、顧問制度を廃止いたしました。

(2) 関連会社等の経営陣の刷新

関連会社等の役員定年を 61 才へ引き下げ、13 年 12 月末までに 23 人が退任しました。14 年 6 月にはさらに 25 人が退任する予定で、合計 48 名が退任いたします。

2.本部機構改正の実施

13年11月26日付で本部機構の改正を実施し、従来の26部・2室から、16部・1室（10部・1室）へと大幅に簡素化 効率化いたしました。これにより、本部人員の削減を順次進め、14年3月には13年9月比4割程度削減いたします。

資産ポートフォリオの再構築

1. 不良債権の抜本的処理

(1) オフバランス化の促進

破綻懸念先以下の債権の最終処理につきましては、企業再生型 最終処理型等の処理スキームはほぼ固まり、大口先を中心に、ゴールドマン・サックスとの共同スキームやRCCへの売却を行うほか、バルクセールや担保不動産による回収などで処理を進めてまいります。

(2) 大口要注意先の引当強化

大口要注意先につきましては、市場のシグナルを反映した引当強化を実施しております。当行は、大口与信先の割合は極めて小さく、このアクションプランの実行により高い引当率でカバーされ、大口リスクファクターへの備えは万全となっております。

2. 投資株式含み損の一括処理

投資株式につきましては積極的に売却を行い、13年10月から12月末までの3ヶ月間で約3,300億円の売却を実施いたしました。13年度上半期の約1,700億円の売却と合わせて、年間5,000億円の売却目標を既に達成し、さらに前倒して売却を進めてまいります。なお、13年12月末の簿価(減損前)は、約1兆3,700億円となっており、11年3月のピーク比約4.0%減少させております。

3. 非効率資産の圧縮

(1)低採算貸出の圧縮

国内貸出につきましては、年間1兆5,000億円の圧縮目標に対し、低採算貸出を中心に、既に、約1兆1,000億円を圧縮いたしました。また、資産効率を高めるため、昨年12月に住宅ローンの証券化(約1,500億円)を実施いたしました。

海外貸出については、13年12月末で海外支店における顧客取引は実質的に終了し、年間5,000億円の圧縮目標をほぼ達成しております。また、14年3月末までに海外支店の資産についてはゼロバランスとする予定であり、当初計画を半年前倒しで、海外の全支店を廃止することとし、13年12月18日に、金融庁より海外拠点の全面的な廃止について認可を取得いたしました。この結果、平成14年3月末の決算における自己資本比率規制につきましては、国際統一基準から国内基準の適用へ移行することとなります。

(2)遊休不動産の売却

13年度下期から14年度までの売却目標500億円(簿価ベース)に対し、12月末までに約70億円を売却いたしました。14年3月末までに合計で260億円程度の売却を見込んでおり、計画の50%以上を今期中に達成する見込みとなっております。

.収益力の再構築

13年度下期の業務純益は、業務粗利益の増加と経費(人件費 物件費)削減が順調に進み、下期の業務純益目標885億円に対して13年12月末までの3ヶ月で524億円(達成率59.2%)と好調に推移しております。

1.人件費の削減

人件費については、賞与抑制や人員削減によって、13年度下期計画の500億円に対して、13年12月末までの実績は293億円であり、下期計画は達成見込みとなっております。

(1)賞与の抑制

13年度冬期賞与から、都銀最大の平均26%カット(削減額約30億円)を実施いたしました。

(2)人員削減

13年下期の1,291人の人員削減計画に対して、13年12月末までに約600人の削減を実施いたしました。今後は、転職支援制度の活用や出向の促進により計画通りに達成できる見込みとなっております。

2. 物件費の削減

13年度下期の物件費目標675億円に対して、13年12月末までの実績は287億円であり、計画通り達成できる見込みとなっております。

また、国内店舗の統廃合につきましては、13年度削減目標32ヶ店に対して、13年12月までに既に24ヶ店を削減しており、目標達成見込みとなっております。この結果、14年3月末の国内店舗数は、285カ店となります。

以上の通り『変革の180日』のアクションプランは予定通り順調に進捗しております。3月までの残された期間を、全役職員が心をひとつにして、不退転の決意を持って、掲げた目標の達成に邁進してまいります。

以 上